



さいたまの魅力 世界へ発信

◆オリ・パラ気運醸成と地域活性化

12月定例会は市長提出議案59件、議員・委員会提出議案6件を可決(修正可決含む)・同意し、24日間の会期を終え閉会しました。

今回の補正予算には、公園遊具補修の前倒しや生活困窮世帯の中高生の学習支援事業見直しなど、私たちの会派も取り組んできた課題への対応をはじめ、サッカー・バスケットボールなど本市も開催都市となる2020年オリンピック・パラリンピック大会関連の経費も計上。また、地域のお祭りの継続開催に向けた補助金交付や北部医療センターの統廃合反対など地域活性化や市民の健康に関わる問題についても決議しました。本庁舎のあり方については調査会で検討された候補地案が議会に示されました。本市の将来に関わる課題として、今後とも丁寧な議論を重ねてまいります。

◆台風第19号被害復興は早期対応を

昨年10月に発生した台風第19号による被害からの復興や今後の防災・減災強化策に関する補正予算約7億4千万円については、できる限りの早期対応を求めて、他議案に先駆けて審議・議決しました。台風第19号災害対策調査特別委員会(阪本克己委員長)でも議論と検証を重ね、中間報告として11項目にわたる要望書を清水勇人市長に提出。議



令和元年台風第19号災害対策調査特別委員会の審査風景

員の期末手当引き上げ議案はその財源を台風第19号の災害対策費へ充当することを求める附帯決議を付し、条例施行を延期する修正案を全会派一致で可決しました。議会として真摯にこの問題に向き合っています。



岩槻人形博物館
IWATSUKI NINGYO MUSEUM



人形や人形文化に関する資料を集めた「岩槻人形博物館」と岩槻の魅力発信拠点「にぎわい交流館いわつき」が2月22日に同時オープンします。





緑 MIDORI 区 かん さき いさお 神崎 功



基本政策 3 持続可能な行財政運営とコンプライアンスの徹底
本庁舎のあり方 清水市長任期中に答えを!

Q 本庁舎のあり方については、さいたま市誕生以来残された重要課題である。解決するミッションは市長にあると考えるが意気込みを伺う。

A 2018年5月に本庁舎整備審議会の答申をいただいた。答申で示された諸条件を満たすものがあるか調査した結果、さいたま新都心駅周辺に複数の適地があることが確認された。今後は現庁舎の老朽化調査、また、移転ということになれば跡地の検討などを含め私の任期中には本庁舎の整備について方向性を示していく。

持続可能な水道事業の構築を

Q 2018年12月に法改正された水道法が2019年10月から施行している。水道事業は大きな転換期を迎えているが、今後どのような取り組みをしていくのか。

A 50年後、100年後を見据えた安全で強靱な水道を維持していくため、2021年から10年間を計画期間とする「次期水道事業長期基本構想」に着手している。今後は、長期構想の実施計画となる「中期経営計画」を策定し、将来にわたって水道の安全性、安定性の確保と健全経営を両立するべく事業運営に取り組んでいく。



西 NISHI 区 いず も けい こ 出雲 圭子



基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち
子どもたちの学習環境、生活環境の向上を

Q 算数セットや裁縫セット等は使用期間も短く壊れにくい。個人で所有する必要性が低いものは学校の共有財産にすべきと考える。また防災対策で靴箱の廃止(土足制の採用)と、防災頭巾から防災ヘルメットへの転換を求める。

A 学用品の共有化は環境保全、保護者負担の軽減につながると理解しており、共有している学校もある。靴箱は転倒防止策を講じており、適宜点検も行っている。防災ヘルメットは導入が進むように学校へ働きかけを行う。

基本政策 4 すべての子どもと若者に夢とチャンス
学校に行けない子どもたちの実態調査を

Q 30日以上長期欠席者の中で、いじめが原因の不登校児童は市の報告では0人であるが、実際はいじめが原因の子どもたちがいる。社会的自立に向けて現状にあった調査をすべきではないか。

A 文部科学省の調査による長期欠席者の分類は「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」の4つがあり、「不登校」が理由のケースのみいじめの調査を行っている。市でも毎月独自に調査をしているが、いじめが原因で欠席している児童生徒がいた場合、一日も早く登校できるようにいじめの解消に努めている。



見沼 MINUMA 区 み かみ たか し 三神 尊志



基本政策 13 多様な個性・価値観と人権が尊重されるまち
男女混合名簿の推進を

Q 学校で使用する児童生徒の名簿について、性的少数者への配慮や男女共同参画の観点から、全ての市立学校で男女混合名簿を使用すべきと考えるが見解は。

A 市立学校における男女混合名簿の使用状況は、小学校45%、中学校50%、高校・中等教育学校・特別支援学校100%。人権が尊重される社会を目指す観点から、全ての学校で男女混合名簿となるよう推進していく。

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち
染谷公園、片柳小学校放課後児童クラブについて

Q 見沼区の染谷公園の整備がなかなか進捗しない。年限を設定し早期に整備を完了すべきと考える。また片柳小学校放課後児童クラブは耐震基準を満たさない施設を使用しており、早期に片柳小学校の空き教室への移転をすべきと考えるが見解は。

A 染谷公園の未整備部分については、来年度から用地取得を行い、2024年度の整備完了を目指し事業を進める。片柳小学校放課後児童クラブについては、今年度、空き教室改修に向けた設計をクラブからの意見も踏まえながら行っている。来年度に改修工事を実施し、早期にクラブの移転が可能となるよう努める。



岩槻 IWATSUKI 区 まつ もと しょう 松本 翔



基本政策 11 災害時に命と暮らしをまもる地区防災力の強化向上
岩槻区の早急な水害対策を

Q 台風第19号で岩槻区でも床上・床下浸水被害が発生した。上院川の改修、各調節池の整備を強く要望する。

A 今年度、上院川の河道や下流調節池の整備のための事業説明会を地元の方々対象に開催し、河道や調節池の用地買収に必要な測量を行う。自治会から要望が出されていた東徳力団地の調節池の整備は、今後、用地取得のための測量に着手、調節池予定地の地質調査や予備設計を行い事業化していく。

基本政策 7 歳を重ねても障害があっても地域で暮らせるまち
農業・工業と福祉を連携させて支援開始を

Q 就労支援施設等の工賃向上のため農業と福祉の連携、工業と福祉の連携に向けて市独自の支援策を求める。人材不足を補うために障がい者を安価な労働力とみなすのではなく、より当事者の方に寄り添った農福連携・工福連携を行うべき。

A 県のモデル事業や他の自治体の取り組みなども調査し、事業を運営する法人のニーズなどを十分に把握して、農福連携・工福連携につなげられるように研究する。また、障がい者を安い労賃で雇うことは、十分に憂慮されなければならない。

常任委員会別
所属議員紹介

総合政策委員会



文教委員会



市民生活委員会



保健福祉委員会



まちづくり委員会

